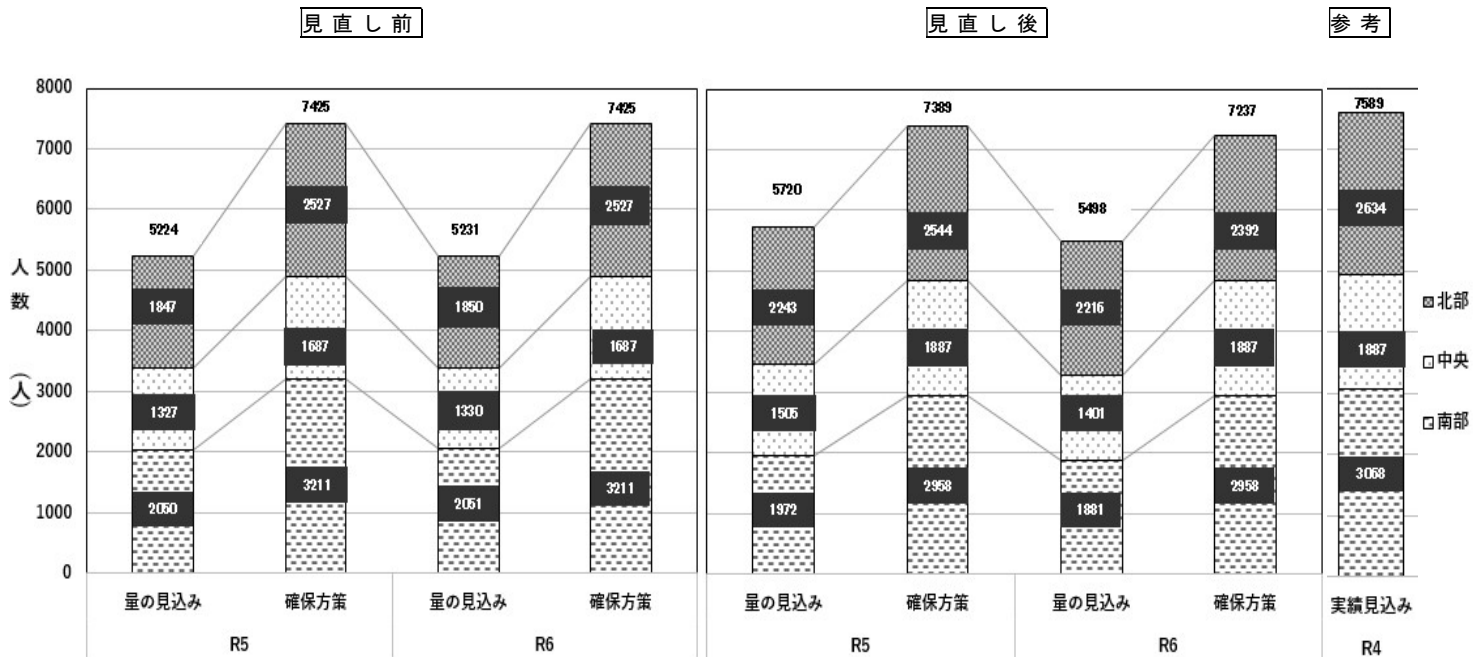


施策展開の方向 2 - 2 - (2) 教育・保育の計画的整備・提供 【教育・保育施設及び地域型保育需要の計画的な整備】 (利用定員数)

1 幼稚園・認定こども園の教育利用

量の見込み(利用者数)と確保方策(利用定員数)



1号(P9~11の合計) + 2号(学校教育利用希望が強い)

○量の見込み

保育利用者数が増加傾向にある中、全国の女性就業率の上昇に応じて減っていくという想定のもと、令和2年度及び令和3年度の人口と入園児数の実績、将来人口推計結果から見込んでいます。

市全体としては、つくばエクスプレス沿線を中心とした開発の影響等により、見直し前と比較して増加と見込んでいますが、引き続き減少傾向にあると見込んでいます。

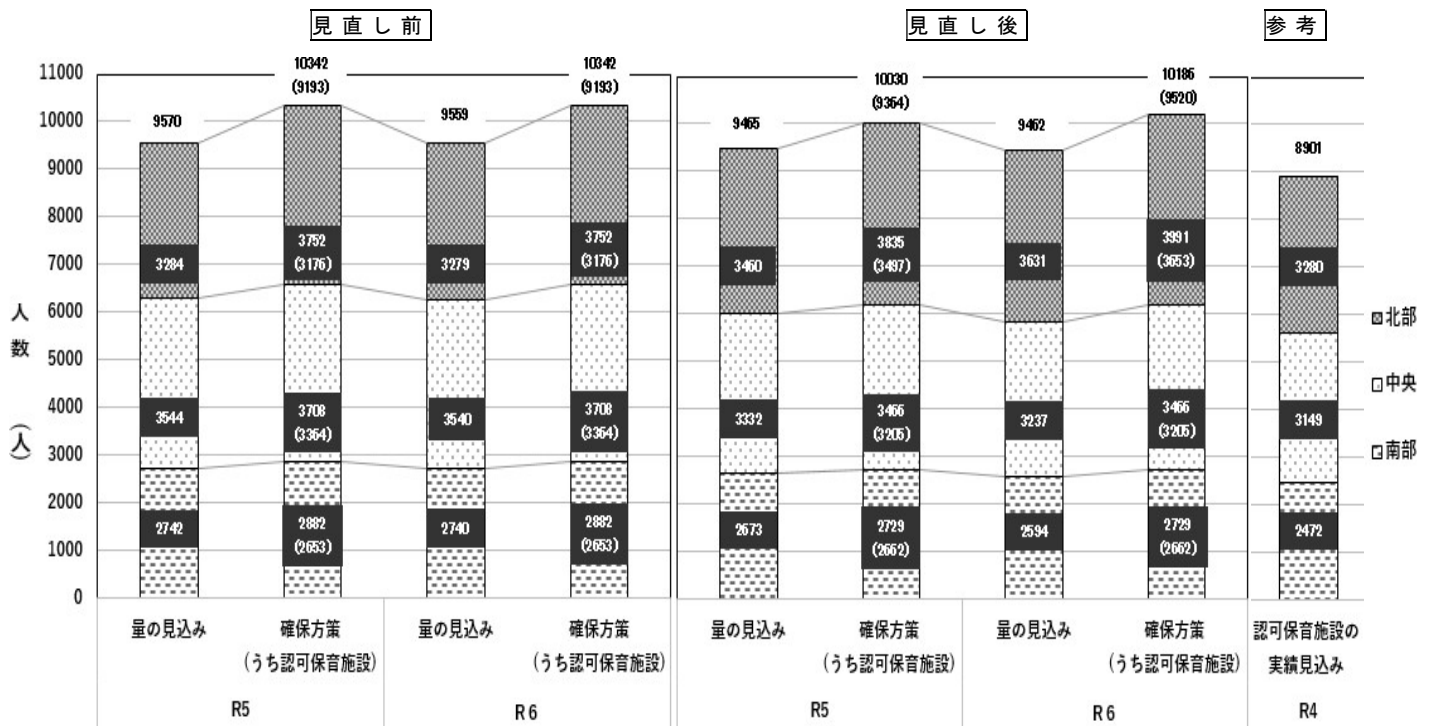
○確保方策

市全体としては、既存幼稚園の認定こども園への移行の際に、保育利用の定員を設けて、教育利用の定員は減少させるため、認定こども園への移行が進むことで減少する傾向にあると見込んでいます。

中央地域は、想定より認定こども園への移行が進んでいないため、見直し前に比べて増加と見込んでいます。

2 保育園・認定こども園・小規模認可保育事業の保育利用

量の見込み（利用者数）と確保方策（利用定員数）



2号（「学校教育利用希望が強い」以外）+ 3号 P 12～20 の合計

○量の見込み

保育利用者数が増加傾向にある中、全国の女性就業率の上昇に応じて伸びていくという想定のもと、令和2年度及び令和3年度の人口と入園児数の実績、将来人口推計結果から見込んでいます。

市全体としては、見直し前と比較して微減と見込んでいます。北部地域はつくばエクスプレス沿線を中心とした開発の影響により増加と見込んでいますが、中央地域と南部地域は減少と見込んでいます。

○確保方策

市全体としては、「令和6年度の認可保育施設の確保方策(9520人)」と「令和4年度の認可保育施設の実績見込み数(8901人)」を比較すると、619人分不足、地域別で見ても全地域で不足しているため、特に需要の高い1・2歳児を中心に全地域で整備を進めていく必要があると見込んでいます。

ただし、中長期的には少子化によって保育利用者数が減少することが予想されるため、整備予定地については慎重に検討する必要があります。